

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	4,440,532	4,480,937	16,668,195
経常利益 (千円)	345,862	415,529	627,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,025	273,877	307,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,264	259,067	376,757
純資産額 (千円)	5,596,693	5,936,610	5,805,187
総資産額 (千円)	9,271,446	9,776,156	9,195,875
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.13	53.64	60.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.7	63.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済が引き続き好調を維持、また中国経済の持ち直しなどもあり、加えて国内の企業収益や雇用情勢また個人消費も回復基調を維持しており、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、北朝鮮や中東など地政学的リスクの拡大が景気の減速を招く可能性も指摘されており、株価の上昇が一服し一進一退を続けるなど、景気回復が踊り場を迎えたとの見方も台頭してきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は引続き高い水準にあり、好調な企業収益を背景に、従来のシステム開発案件に加え、IoTやAI等に関連した新たなサービスの開発も拡大傾向で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは「CREATE THE NEXT GENERATION」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。プロダクト事業の展開と拡大、高付加価値業務へのシフト、コスト競争力強化、グループ経営戦略強化を重点戦略とし、50周年を迎える3年後の目標達成に向け当事業年度をスタートしております。その最初の四半期である当第1四半期に関しましては、業界の追い風にも乗り好調なスタートとなっております。

以上、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億80百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益4億11百万円（前年同四半期比16.8%増）、経常利益4億15百万円（前年同四半期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同四半期比67.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報サービス分野では、システム開発案件の増加を背景に「業務システム」が特に順調に推移しているほか、「組込み」「フィールドサービス」も堅調に推移しております。一方、「携帯端末」は、スマートフォン開発の減少の影響を受けておりますが、全体を通しては、緩やかな拡大傾向で推移いたしました。

プロダクト事業においては、平成30年4月より、「PET-CT診断用DICOMビューア L-Share Viewer」の販売を開始するなど着実に成果が出始めております。

以上の結果、当事業における売上高は34億99百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、堅調に推移しておりますが、一部に工期の遅れが生じたことにより、売上の計上時期が第2四半期になったこと等が影響し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業における売上高は9億81百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は1億49百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、97億76百万円と前連結会計年度末より5億80百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金や繰延税金資産等の増加額が、商品やのれん、投資有価証券等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、38億39百万円と前連結会計年度末より4億48百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金等の増加額が未払金、受注損失引当金等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、59億36百万円と前連結会計年度末より1億31百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加額がその他有価証券評価差額金の減少額を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は、60.7%と2.4ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、35,807千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	5,105,800	-	1,707,526	-	2,237,526

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,105,000	51,050	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,050	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,466	3,182,503
受取手形及び売掛金	3,378,831	3,496,003
前払費用	91,190	144,391
商品	415,267	341,651
仕掛品	223,917	207,008
貯蔵品	2,002	2,002
繰延税金資産	112,683	171,834
その他	65,511	33,763
貸倒引当金	19,943	19,649
流動資産合計	6,937,925	7,559,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,306	400,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	272,877	274,305
建物及び構築物(純額)	128,429	126,190
土地	605,084	605,084
その他	458,929	451,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	364,559	366,774
その他(純額)	94,369	85,080
有形固定資産合計	827,883	816,355
無形固定資産		
のれん	506,531	468,549
その他	212,949	222,302
無形固定資産合計	719,481	690,852
投資その他の資産		
投資有価証券	421,997	404,351
長期前払費用	5,632	5,845
差入保証金	159,329	170,150
会員権	11,600	11,600
繰延税金資産	67,499	71,581
その他	110,004	111,483
貸倒引当金	65,478	65,573
投資その他の資産合計	710,584	709,439
固定資産合計	2,257,949	2,216,646
資産合計	9,195,875	9,776,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,163	1,106,631
短期借入金	830,000	830,000
未払金	408,338	383,888
未払費用	58,987	94,923
未払法人税等	128,693	225,910
未払消費税等	165,498	226,297
賞与引当金	26,356	342,126
役員賞与引当金	-	4,401
受注損失引当金	6,239	12
その他	279,385	193,309
流動負債合計	2,966,664	3,407,501
固定負債		
退職給付に係る負債	172,997	173,669
役員退職慰労引当金	156,349	165,861
資産除去債務	53,950	54,196
繰延税金負債	34,623	33,035
その他	6,103	5,282
固定負債合計	424,024	432,044
負債合計	3,390,688	3,839,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,680,305	1,826,538
自己株式	4	4
株主資本合計	5,699,531	5,845,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,014	123,117
為替換算調整勘定	30,358	32,271
その他の包括利益累計額合計	105,655	90,845
純資産合計	5,805,187	5,936,610
負債純資産合計	9,195,875	9,776,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,440,532	4,480,937
売上原価	3,541,399	3,472,645
売上総利益	899,133	1,008,291
販売費及び一般管理費	546,752	596,818
営業利益	352,381	411,472
営業外収益		
受取利息	303	11
受取配当金	500	3,000
保険事務手数料	798	758
保険解約返戻金	812	1,952
その他	1,163	1,186
営業外収益合計	3,577	6,908
営業外費用		
支払利息	6,585	977
為替差損	614	1,340
その他	2,895	534
営業外費用合計	10,095	2,852
経常利益	345,862	415,529
特別損失		
役員退職慰労金	9,074	-
特別損失合計	9,074	-
税金等調整前四半期純利益	336,788	415,529
法人税、住民税及び事業税	130,535	200,787
法人税等調整額	42,226	59,135
法人税等合計	172,762	141,651
四半期純利益	164,025	273,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,025	273,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	164,025	273,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,410	12,897
為替換算調整勘定	2,172	1,913
その他の包括利益合計	4,238	14,810
四半期包括利益	168,264	259,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,264	259,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員賞与引当金の計上基準)

役員賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	36,519千円	31,865千円
のれんの償却額	38,228	37,981

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	3,426,472	1,014,060	-	4,440,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,098	-	5,098	-
計	3,431,570	1,014,060	5,098	4,440,532
セグメント利益	193,579	158,801	-	352,381

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティシステム」セグメントにおいて、株式会社アートの株式を取得したことにより、同社およびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間末において、457,024千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	3,499,657	981,280	-	4,480,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	-	7,012	-
計	3,506,669	981,280	7,012	4,480,937
セグメント利益	260,957	149,472	1,042	411,472

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円13銭	53円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,025	273,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,025	273,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,105	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。